

---

# 「令和6年度 飼料用米多収日本一」 受賞者の取組概要

---

(敬称略)

## 【単位収量の部】

農林水産大臣賞

農産局長賞

全国農業協同組合中央会会長賞

全国農業協同組合連合会会長賞

協同組合日本飼料工業会会长賞

日本農業新聞会長賞

- 1 株式会社あぐりてらす阿知須（山口県）
- 2 福井 慎也 福井 順一（愛媛県）
- 3 有限会社佐久平インターナショナルファーム（長野県）
- 4 猪俣 一徳（福島県）
- 5 株式会社ＺＥＳＴ（北海道）
- 6 三輪農園株式会社（山口県）

## 【地域の平均単収からの增收の部】

農林水産大臣賞

農産局長賞

全国農業協同組合中央会会長賞

全国農業協同組合連合会会長賞

協同組合日本飼料工業会会长賞

日本農業新聞会長賞

- 7 農事組合法人ふながわ（富山県）
- 8 池田 侯男（山口県）
- 9 矢野 陸男（宮崎県）
- 10 二宮 謙一（愛媛県）
- 11 有限会社原田ファーム（山口県）
- 12 久保 徳太郎（愛媛県）

1

あじす ながお まさひろ  
株式会社あぐりてらす阿知須 代表取締役 長尾 誠大 (山口県山口市)

品種	作付面積	単収	地域の単収との差（地域の平均単収）
北陸193号、オオナリ、みなちから	3.5ha	863kg/10a	343kg/10a(520kg/10a)※ ※ 作柄調整後の地域の平均単収



#### 【経営概況】

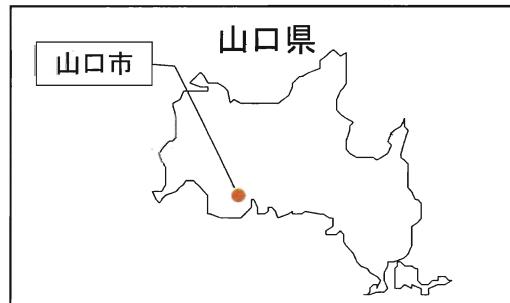
- 令和3年11月法人設立
- 役員2名、正社員10名、パート5名
- 餅、漬物、ポン菓子等自社栽培の農産物を原料にした加工品を製造

#### 【作付品目】

- |   |                     |
|---|---------------------|
| ○ 主食用米 53.1ha<br>(山田錦、ゆみあづさ、きぬむすめ、はえぬき 他) | ○ WCS用稻 16.6ha      |
| ○ 飼料用米 3.5ha                              | ○ 小麦 8.2ha          |
| ○ 大麦 8.6ha                                | ○ 青刈りトウモロコシ 1.5ha 他 |
| ○ 里芋 2.9ha                                |                     |

#### 【取組のきっかけ】

- 実需者である秋川牧園（以下「実需者」）と飼料用米生産者の耕畜連携（資源循環型サイクル）を基本とした取組に共感するとともに、稲作作業の省力化、経営の安定化を図るために、平成6年産から飼料用米に取り組む。



#### 【取組概要】

- プール育苗により省力化を図るとともに、50株/坪の疎植することで苗箱数を14枚/10a程度に抑えコスト低減を図っている。
- 土づくり期（11月）に、実需者から提供を受けた鶏ふん堆肥（1トン/10a（ほ場により1.5～2トン/10a））を散布。基肥は、田植時に一発肥料「ユーコート」（40kg/10a）を田植同時散布機で散布し省力化を図っている。また、追肥は「硫安」（2kg/10a（7～8月に2回））をほ場ごとに調整し、散布機若しくは灌漑水への流し込みにより施肥。
- 病害虫防除は、育苗箱施用のほか、出穗前に薬剤「エクシードフロアブル」を自社所有のドローンで散布。
- 雜草防除は、田植時に除草剤を田植同時散布機で散布、その後、農薬の効果を高めるため適切な湛水管理を実施。（追加の防除は行っていない。）
- 乾燥・調製は、自らの所有施設で行っており、刈取りを遅らせ立毛乾燥することによりコスト低減を図っている。
- K S A S（當農支援システム）、x a r v i o（栽培管理支援システム）などを導入して栽培管理の省力化を図っている。
- 栽培期間中、実需者主催の全生産者現地巡回視察（年2回）を活用し、多収穫、コスト低減等の生産技術の向上を図っている。

2

ふくい しんや ふくい じゅんいち  
**福井 慎也、福井 順一（愛媛県西予市）**

品種	作付面積	単収	地域の単収との差（地域の平均単収）
北陸193号	4.2ha	792kg/10a	281kg/10a(511kg/10a)※

※ 作柄調整後の地域の平均単収

#### 【経営概況】

- 家族経営（父、息子、繁忙期：アルバイトを3日程度雇用）

#### 【作付品目】

- |                       |       |
|-----------------------|-------|
| ○ 主食用米(コシヒカリ、ひめの凜、もち) | 5.3ha |
| ○ 飼料用米                | 4.2ha |
| ○ 大豆                  | 8.1ha |
| ○ 野菜                  | 0.1ha |
| ○ 麦                   | 8.1ha |
| ○ WCS用稻               | 4.0ha |

#### 【取組のきっかけ】

- 稲作作業の省力化、経営の安定化を図るため、平成29年産から飼料用米に取り組んでいる。
- より多収に期待できること、稲わらが多く採集できること、主食用米（コシヒカリ）との作期分散が可能であることから、令和3年産から「北陸193号」を選定。

#### 【取組概要】

- 52株/坪の疎植とすることで苗箱数を16枚/10a程度に抑えコスト低減を図っている。
- 水稻、麦、大豆のブロックローテーション（2年3作）を実施。また、飼料用米の稲わらを西予市内の畜産農家に提供し、牛ふん堆肥の提供を受ける耕畜連携の関係を構築しており、提供を受けた牛ふん堆肥を大豆播種前に定期的に土壤に還元して土壤改善に努めている。基肥は、田植同時側条施肥により省力化を図っている。
- 病害虫防除は、育苗箱施用に加え、疎植栽培により初期生育の過繁茂を抑え風通しの良い状況を保つなど耕種的防除に取り組んでいる。また、出穂前には「ブラシンバリダゾル」、「スタークル液剤10」を無人ヘリで散布し省力化を図っている。
- 雑草防除は、田植後（2～3週間）に、初中期フロアブル剤「ラオウフロアブル」を自ら製作した水田ボート（約1m）で散布。（水田ボート：遊び感覚で楽しみながら作業ができ、1度に約60a散布可能。また、水田底の土を掻き上げるため遮光による抑草効果も期待できる。）
- 乾燥・調製は、自らの所有施設で行っており、刈取りを遅らせ立毛乾燥することによりコスト低減を図っている。
- 令和4年度からクボタのドローン(T-10K)を導入したほか、KSAS(営農支援システム)を導入し省力化を図っている。



さくだいら いけだ まこと  
**3 有限会社佐久平インターナショナルファーム 代表者 池田 亮 (長野県佐久市)**

品種	作付面積	単収	地域の単収との差(地域の平均単収)
ふくおこし	5.2ha	742kg/10a	66kg/10a(676kg/10a)※

※作柄調整後の地域の平均単収

**【経営概況】**

- 社員4名、臨時雇用2名
- 水稻を中心に、飼料作物(子実用トウモロコシ)、野菜(ブロッコリー、かぼちゃ等)を組み合わせた複合経営を行う。

**【作付品目】**

- 主食用米 コシヒカリ 34.8ha
- 飼料用米 ふくおこし 5.2ha
- 子実用トウモロコシ 5.6ha
- 野菜(ブロッコリー・かぼちゃ等) 1.4ha



**【取組のきっかけ】**

- 地域内での水田転作の達成率が低い中、大規模農家として転作に取組むことで、地域への貢献になればという思いから、飼料用米の作付けを始めた。
- 品種は、長野県育成品種で県内での栽培適性があり、耐倒伏性に優れる「ふくおこし」を選定。



**【取組概要】**

- 生産面においては、①育苗ハウス内で湛水し、自然落水の度に再湛水する半プール育苗による水管理、②優良種子の購入で種子伝染性病害の発生リスクを抑え、苗箱施薬剤の適正な使用で生育前半における防除の手間の軽減、などの工夫によりコスト低減を図っている。
- 経営面では、①収穫後の乾燥調製をJAに外部委託し、フレコンで保管後にJA全農長野への販売、②水稻、飼料作物、野菜による輪作を実施し、水田の難防除雑草を抑制、などの取組によりコスト低減を図っている。
- 稲わらを畜産農家へ供給しているほか、地域における次世代の担い手育成を重視しており地域の担い手団体の活動等に積極的に参加し地域に貢献している。また、大学や県の実証試験にも協力し、水田農業の技術開発に努めている。
- 今後は更なる低成本生産を進めるため、鷄ふん主体の施肥体系や、xarvio(栽培管理支援システム)を活用した、可変施肥技術の導入を予定している。

4

いのまた かずのり

## 猪俣 一徳 (福島県大沼郡会津美里町)

品種	作付面積	単収	地域の単収との差(地域の平均単収)
ふくひびき	1.6ha	800kg/10a	177kg/10a(623kg/10a) <sup>*</sup>

※作柄調整後の地域の平均単収



### 【経営概況】

- 家族経営(本人と息子)、農繁期には4~5名を臨時雇用。
- 水稻を中心に、小麦やそば、かぼちゃも作付け。

### 【作付品目】

- 主食用米  
コシヒカリ、天のつぶ、こがねもち、ひとめぼれ 20.7ha
- 飼料用米 ふくひびき 1.6ha
- 備蓄米 天のつぶ 5.3ha
- 新市場開拓用米 コシヒカリ 2.0ha
- 小麦 3.1ha ○そば 3.6ha ○かぼちゃ 0.02ha

### 【取組のきっかけ】

- 多収が期待でき、経営の安定化にもつながるため、令和5年産からは「ふくひびき」で飼料用米生産に取り組んでいる。



### 【取組概要】

- 多収が期待できる「ふくひびき」を令和5年産から選定しており、主食用米4品種との作期分散に取り組んでいる。
- 土づくりとして、①稲わらをすき込み、②リン酸・ケイ酸・カリ混合肥料「ケイカリンバリュー」を50kg/10aで施用し、③もみ殻堆肥を1,000kg/10aで施用している。また、施肥管理は、土壤診断を行い、①高度化成肥料「ほほえむ444」を5kg/10aで施用し、②一発肥料「会津米専用ズバッと一発24」を可変施肥機能・直進アシスト付き田植え機を使用し施用している。土壤中の養分量に応じて施肥することで、コスト低減と労働力削減に繋げている。土づくりと基肥管理を十分に行っているため、追肥せずとも多収を実現している。
- 作業の省力化を図るため、病害虫防除を親族に委託し、いもち病・カメムシ対策として殺虫殺菌剤「プラシンキラップフロアブル」をドローンで散布する。また、雑草防除は、①初期処理として「ソルネット1キロ粒剤」を田植えと同時に側条で施用し、②初中期一発材「アップレージャンボ」を畔から投げ込む。
- 営農管理システム「Z-GIS」(地図上のほ場の形に合わせて作成したポリゴン(ほ場)とExcelで管理したほ場の情報を紐づけて管理する)を活用し、作業員にほ場場所や作業内容を伝えている。また、作業終了後の記録作成もスムーズとなった。

5

ぜすと

たかはし ゆうじ

## 株式会社ZEST 代表取締役 高橋 裕治（北海道雨竜郡秩父別町）

品種	作付面積	単収	地域の単収との差(地域の平均単収)
そらゆたか	29.4ha	776kg/10a	152kg/10a(624kg/10a)*

※作柄調整後の地域の平均単収

### 【経営概況】

- 経営主、従業員(1名)
- 水稲主体の経営のため、水稻のスマート農業機械を積極的に導入し、省力化・低コスト化に取り組んでいる。

### 【作付品目】

- |                        |        |
|------------------------|--------|
| ○主食用米<br>(ゆめぴりか・ななつぼし) | 0.5ha  |
| ○飼料用米(そらゆたか)           | 29.4ha |
| ○緑肥作物、育苗ハウス            | 1.9ha  |



### 【取組のきっかけ】

- 令和3年産主食用米の価格低下や輸入飼料価格の高騰から、需要に応じた米生産に取り組むため、飼料用米の生産を開始。



### 【取組概要】

- 北海道に適した多収品種のうち、地域の積算気温等の気象条件を考慮し、成熟期が「ななつぼし」並みの「そらゆたか」を作付けしている。飼料用米は1品種に絞ることで、播種から出荷までの全ての作業工程におけるコンタミ防止に努めている。
- 直進アシスト機能、可変施肥機能、苗量アシスト付き田植機を導入したこと、田植作業の省力化や省人化、施肥精度向上による肥料の過剰施肥の防止、植付けロスの低減等が図られ、低コスト化を実現している。
- 前年秋のうちに心土破碎、稻わらのすき込み、春に融雪材散布、浅耕・碎土を行うことで、圃場の排水性向上を図り、乾土効果をより発現させている。そのことで土壤由来の窒素供給が促進され、施肥は基肥(全層施肥+側条施肥)のみで十分な収量を得られている。
- 幼穂形成期前(6月)及び7月中下旬に中干しを行い、稻の根に酸素を供給して根の活性化を促進することで、稻の養分吸収能力の向上を図り、健全に生育するよう努めている。
- 中干しや稻わらの秋すき込みにより、水田からのメタン発生抑制に取り組んでいる。令和7年産からJ-クレジットの申請を計画している。

品種	作付面積	単収	地域の単収との差（地域の平均単収）
みなちから 北陸193号	10.3ha	769kg/10a	243kg/10a (526kg/10a) <sup>※</sup> <small>※ 作柄調整後の地域の平均単収</small>



#### 【経営概況】

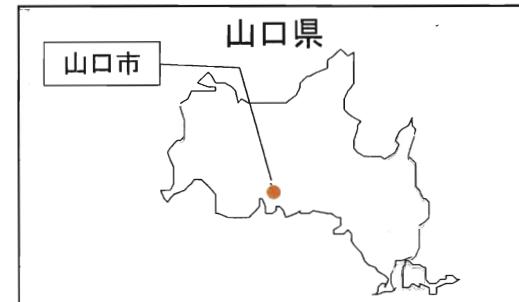
- 令和4年11月法人設立
- 本人、父、母の3名が取締役、農繁期はアルバイト数名とシルバー人材センターにより対応

#### 【作付品目】

- 主食用米（日本晴、ひとめぼれ）4.9ha
- 飼料用米 10.3ha ○ 小麦 9.1ha
- 二条大麦 6.3ha ○ WCS用稻 0.8ha
- 露地野菜 0.7ha

#### 【取組のきっかけ】

- 実需者である秋川牧園（以下「実需者」）と飼料用米生産者の耕畜連携（資源循環型サイクル）を基本とした取組に共感するとともに、稲作作業の省力化、経営の安定化を図るため、平成22年産から飼料用米に取り組む。



#### 【取組概要】

- プール育苗により省力化を図るとともに、50株/坪の疎植とすることで苗箱数を15枚/10a程度に抑えコスト低減を図っている。
- 収穫後に土壌改良資材「ミネラルGF」を隔年散布するとともに、稻わらのすき込みを行うほか、実需者から提供を受けた鶏ふん堆肥（1,000kg/10a）を散布。基肥は、田植時に一発肥料「エフェスコート2500」（10kg/10a）を田植同時側条施肥することにより省力化を図っている。
- 病害虫防除は、「田植同時箱施用機」及び「ジャンボタニシ駆除剤用散布機」の使用により省力化を図るとともに、農薬を均一に散布するブームスプレイヤー防除により、農薬費等のコスト低減を図っている。
- 雑草防除は、田植時に初中期除草剤「流星1kg粒剤」を田植同時散布機により散布することにより省力化を図っている。
- 乾燥・調製は、自らの所有施設で行っており、刈取りを遅らせ立毛乾燥することによりコスト低減を図っている。
- 栽培期間中、実需者主催の全生産者現地巡回視察（年2回）を活用し、多収穫、コスト低減等の生産技術の向上を図っている。

7

## 農事組合法人ふながわ 代表理事 由井 久也 (富山県下新川郡朝日町)

品種	作付面積	単収	地域の単収との差(地域の平均単収)
やまだわら	6.1ha	822kg/10a	279kg/10a(543kg/10a)*

\*※作柄調整後の地域の平均単収

### 【経営概況】

- 地域の若い担い手の問題提起を機会として設立された集落営農組織から始まり、平成19年に法人化して発足
- 代表者:由井 久也
- 組合員[R6]:32名

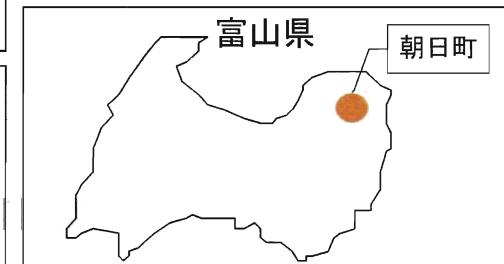
### 【作付品目】

- 主食用米 34.3ha  
:コシヒカリ、富富富、てんたかく
- 飼料用米:やまだわら 6.1ha
- 大 豆:えんれいのそら 10.0ha



### 【取組のきっかけ】

- 平成27年に大区画ほ場整備(一筆1ha区画)をした際、組合員から農政を鑑みて作付けをしてみたいとの希望があり、周囲からの勧めもあったため、「やまだわら」の作付けを開始。倒伏しにくいことや作期分散が図れることが確認できたことから、種子生産体制の拡充にあわせて徐々に作付面積を拡大。



### 【取組概要】

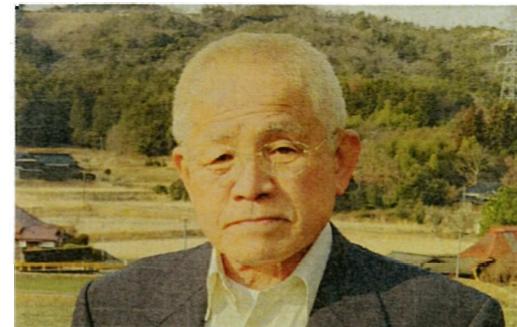
- ①主食用米の移植栽培、②主食用米の直播栽培、③飼料用米の順で収穫できるように作付けし、作期を分散。併せて、ほ場の水管理を徹底し、高単収を確保している。また、一部圃場で、密苗を試験導入し、箱数削減による育苗の省力化やコスト低減に取り組んでいる。
- 大区画ほ場の整備と飼料用米の団地化による効率化に加え、大区画ほ場に適した畦畔の傾斜が緩やかな耕作道(低段差緩傾斜耕作道)を整備して、大型機械の乗り入れやターンを容易にし、更なる効率化を実現している。
- 土づくりを基本とし、ケイ酸の他にリン酸、カリを加えた配合肥料(120kg／10a)、鶏糞(300kg／10a)を散布。また、コンポキャスター(肥料散布機)を導入して散布を効率化している。また、隣県の養鶏業者から輸送費負担のみで鶏ふんの提供を受け経費を削減している。
- 除草剤は、投込み式の大規模農家用製品を使用し、コストを低減。畦畔には芝を植えて畦畔除草の労力を軽減している。
- 平成29年からスマート農業の取組を開始。センサー搭載コンバインを活用し、翌年のほ場毎の栽培管理に活用している。また、令和6年度から栽培管理支援システムxarvioを導入。衛星画像、AI技術による生育ステージや病害発生予察等の把握、生育マップを活用した効率的な追肥作業等を行っている。

8

いけだ よしお  
池田 侯男 (山口県山口市)

品種	作付面積	単収	地域の単収との差（地域の平均単収）
オオナリ	1.3ha	780kg/10a	254kg/10a(526kg/10a)※

※ 作柄調整後の地域の平均単収



#### 【経営概況】

- 家族経営（本人、息子）

#### 【作付品目】

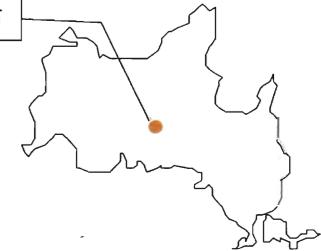
- 主食用米（ひとめぼれ、もち） 1.0ha
- 飼料用米 1.3ha
- 野菜 0.2ha ○ 椿茸 原木500本

#### 【取組のきっかけ】

- 実需者である秋川牧園（以下「実需者」）と飼料用米生産者の耕畜連携（資源循環型サイクル）を基本とした取組に共感するとともに、稲作作業の省力化、経営の安定化を図るため、平成29年産から飼料用米に取り組む。

山口県

山口市



#### 【取組概要】

- プール育苗により省力化を図るとともに、50株/坪の疎植することで苗箱数を16枚/10a程度に抑えコスト低減を図っている。
- 土づくり期（11月初旬）に稻わらの早期すき込みと同時に、実需者から提供を受けた鶏ふん堆肥（300kg/10a）、くん炭化したもみ殻（80kg/10a）を散布するほか、3月頃、牛ふん堆肥（500kg/10a）を散布。また、基肥は、代かき前に鶏ふん堆肥（1,000kg/10a）を散布するほか、「アシストコート中晩生048」を田植同時側条施肥することにより省力化を図っている。
- 病害虫防除は、育苗箱施用のほか、出穂前に「トップジンMゾル・トレボンエアー」（0.8L/10a）を無人ヘリで散布。
- 雜草防除は、代かき時にトラクターに木製整地板を取り付けほ場を均平化するほか、田植後に水稻防除剤のジャンボ剤をほ場に投げ込み、その後、農薬の効果を高めるため適切な湛水管理を実施。（雑草が見受けられた場合は追加でジャンボ剤を投げ込み。）
- 乾燥・調製は、自らの所有施設で行っており、刈取りを遅らせ立毛乾燥することによりコスト低減を図っている。
- 栽培期間中、実需者主催の全生産者現地巡回視察（年2回）を活用し、多収穫、コスト低減等の生産技術の向上を図っている。

9

やの むつお

## 矢野 陸男（宮崎県日向市）

品種	作付面積	単収	地域の単収との差(地域の平均単収)
ひなたみのり	0.8ha	657kg/10a	202kg/10a(455kg/10a) <sup>※</sup>

※作柄調整後の地域の平均単収

### 【経営概況】

- 家族経営(本人と妻)
- 稲作中心に、しいたけの栽培にも取り組む。

### 【作付品目】

- 主食用米 ヒノヒカリ 0.4ha
- 飼料用米 ひなたみのり 0.8ha



### 【取組のきっかけ】

- 以前はWCS用稻を生産していたが、棚田であるため合筆が難しく、畜産農家の機械が入りづらかったため、飼料用米の作付けに転換した。飼料用米の作付けにあたっては、乾燥機を購入するなど、先を見据えた経営を行っている。

宮崎県

日向市

### 【取組概要】

- 令和元年産から、飼料用米の作付けに取り組んでいる。以前は「ミズホチカラ」を作付けしていたが、いもち病に弱い点が難点で苦慮していたところ、県が育成した「ひなたみのり」がいもち病に強く多収であるとの県からの指導を受け、令和6年産から「ひなたみのり」の作付けに取り組んでいる。
- 生産コスト低減を図るため、①育苗箱施肥を実施した苗の購入、②生育状況を見ながらの適切な施肥管理、防除及び水管理に取り組むことにより、多収を実現している。
- 農業委員を令和5年度まで9年間務め、また、地区の農地水環境部事務局長を10年務め続け(現職)、多面的機能の維持に取り組むなど地域に貢献した結果、担い手のない農地の受け手として声がかかり、農地の集積・集約を図っている。
- 農業委員を務めていたこともあり、地区の農業者には飼料用米の作付けを推進してきた。日向市東郷地区は、自身が声をかけることで、現在、4名が飼料用米を作付けしており、日向市では一番作付面積が多い地区となっている。

10

にのみや けんいち

## 二宮 謙一（愛媛県大洲市）

品種	作付面積	単収	地域の単収との差（地域の平均単収）
北陸193号	7.1ha	693kg/10a	229kg/10a(464kg/10a)※

※ 作柄調整後の地域の平均単収



### 【経営概況】

- 家族経営（本人、妻、農繁期：息子・娘、田植時：アルバイト1名）
- 近隣18戸の田植、収穫、乾燥・調製作業を受託

### 【作付品目】

- 主食用米 1.8ha  
(にこまる、ヒノヒカリ、あきたこまち)
- 飼料用米 7.1ha ○ 大豆 0.1ha
- その他 0.1ha

### 【取組のきっかけ】

- JA愛媛たいきの勧めで平成27年産から飼料用米に取り組んでいる。
- 「北陸193号」は、耐倒伏性が強く增收につながっているほか、収穫期が遅く主食用米との作期分散が図れ、コンタミ防止にもつながっている。

### 【取組概要】

- JAから箱施用剤散布済みの水稻苗を購入し省力化を図るとともに、42株/坪の疎植とすることで苗箱数を15枚/10a程度に抑えコスト低減を図っている。
- 収穫時に、もみ殻を運搬機で薄くまき、収穫時にコンバインで細断した直後（腐熟促進のため）の稻わらを全量すき込むことにより地力増進につなげている。基肥は、田植前の耕起時にトラクターに装着した散布機により主食用米一発肥料「スーパーSRコート802」を全層施肥することにより省力化を図っている。追肥は圃場ごとの葉色を見ながら判断しており、6年産においては追肥を行わなかった。
- 病害虫防除は、箱施用剤散布済みの水稻苗を移植するほか、出穗期（9月頃）に「ダブルカットバリダスタークル」（3kg/10a）を動力散布機で散布することにより省力化を図っている。
- 雜草防除は、使用する除草剤について大口規格商品を購入することにより、コスト低減を図っている。
- 乾燥・調製は、自らの所有施設で行っており、刈取りを遅らせ立毛乾燥することによりコスト低減を図っている。
- JA愛媛たいき主催の飼料用米研究会に参画し生産技術の向上を図る等、JAと連携して実需者ニーズに対応できるよう努めている。



11

はらだ

## 有限会社原田ファーム 代表取締役 原田 武徳（山口県山口市）

はらだ

たけのり

品種	作付面積	単収	地域の単収との差（地域の平均単収）
みなちから 夢あおば	7.0ha	715kg/10a	189kg/10a(526kg/10a)* ※ 作柄調整後の地域の平均単収



### 【経営概況】

- 平成18年1月法人設立
- 役員2名（本人、父）、パート1名、アルバイト若干名

### 【作付品目】

- 主食用米（恋の予感、にこまる） 3.2ha
- 飼料用米 7.0ha ○ 小麦 7.9ha
- 野菜 0.1ha

### 【取組のきっかけ】

- 実需者である秋川牧園（以下「実需者」）と飼料用米生産者の耕畜連携（資源循環型サイクル）を基本とした取組に共感するとともに、稲作作業の省力化、経営の安定化を図るために、平成22年産から飼料用米に取り組む。



### 【取組概要】

- 自家育苗において、密苗、タイマー付きスプリンクラーの散水により省力化を図るとともに、45株/坪の疎植とすることで苗箱数を12枚/10a程度に抑えコスト低減を図っている。
- 土づくり期（11月）に、実需者から提供を受けた鶏ふん堆肥を自社の堆肥場で半年以上熟成し、散布（1,000kg/10a）。基肥は、田植時に一発肥料「アシストコート048」を田植同時側条施肥。原則、追肥は行わないが、ほ場によっては尿素流し込みにより追肥。
- 病害虫防除は、育苗箱施用のほか、出穂前に「オーケストラムダンモンカットエアー」、「ピームエイトゾル」、「トレボンエア」を無人ヘリで散布。
- 雑草防除は、原則、田植と同時に一発処理除草剤「ベッカク」を散布するのみとし、雑草発生量の著しい圃場（新規作付け圃場等）に限って中後期除草剤「ロイヤント乳剤」をブームスプレーヤにて散布。
- 乾燥・調製は、自らの所有施設で行っており、刈取りを遅らせ立毛乾燥することによりコスト低減を図っている。
- 令和3年からスマート農業機械（自動操舵）の田植機やトラクターを導入し、作業の省力化や圃場の大区画化を進めている。
- 栽培期間中、実需者主催の全生産者現地巡回視察（年2回）を活用し、多収穫、コスト低減等の生産技術の向上を図っている。

くぼ とくたろう  
12 久保 徳太郎 (愛媛県喜多郡内子町)

品種	作付面積	単収	地域の単収との差（地域の平均単収）
北陸193号	1.9ha	784kg/10a	281kg/10a(503kg/10a)※

※ 作柄調整後の地域の平均単収

【経営概況】

- 家族経営（本人、繁忙期：息子、弟）
- 近隣48戸の乾燥・調製作業を受託

【作付品目】

- 主食用米（コシヒカリ、ヒノヒカリ） 1.2ha
- 飼料用米 1.9ha
- 野菜 他 0.2ha



【取組のきっかけ】

- JA愛媛たいきからの勧めがあり、平成28年産において一度飼料用米（媛育71号）に取り組んだものの、収量が上がらず一旦取組を止めていたが、再度JA愛媛たいきからの勧めがあり、令和4年産から、より多収に期待ができる「北陸193号」にて取組を再開。



【取組概要】

- JAから箱施用剤散布済みの水稻苗を購入し省力化を図るとともに、50株/坪の疎植とすることで苗箱数を16枚/10a程度に抑えコスト低減を図っている。
- 収穫時にコンバインで細断した直後（腐熟促進のため）の稻わらを全量すき込むことにより地力増進につなげている。基肥は、田植と同時に主食用米一発肥料「軽がる一発」を（40kg/10a）全層施肥することにより省力化を図っている。追肥はほ場ごとの葉色を見ながら判断しており、6年産においては追肥を行わなかった。
- 病害虫防除は、箱施用剤散布済みの水稻苗を移植することにより省力化を図っている。
- 雜草防除は、田植後1週間以内に水田防除剤のジャンボ剤をほ場に投げ込み、その後、農薬の効果を高めるため適切な湛水管理を実施。（追加の防除は行っていない。）
- 乾燥・調製は、自らの所有施設で行っており、刈取りを遅らせ立毛乾燥することによりコスト低減を図っている。
- JA愛媛たいき主催の飼料用米研究会に参画し生産技術の向上を図る等、JAと連携して実需者ニーズに対応できるよう努めている。